



CQM(超短期経済予測モデル)

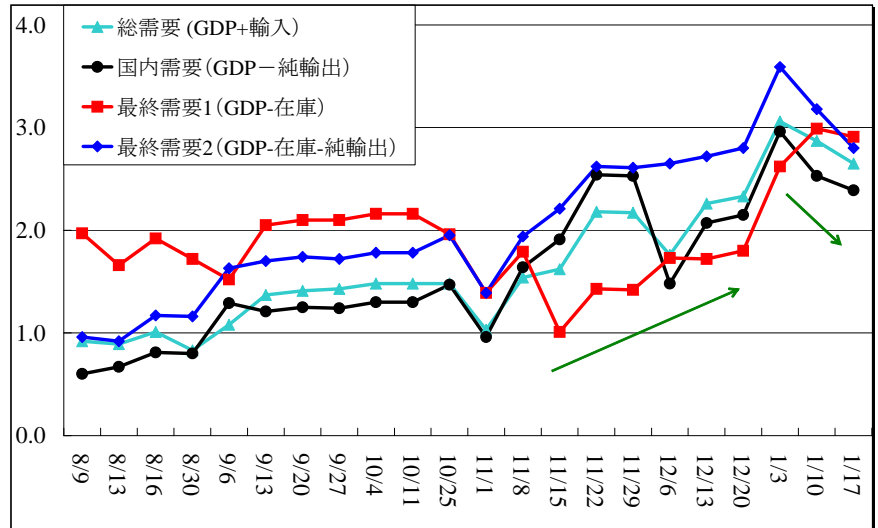
熊坂侑三 (APIR リサーチリーダー, ITエコノミーCEO)
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:kumasaka@iteconomy.com

米国経済(週次)予測(2014年1月24日)

ポイント

- ▶今週 (1/20-1/24) 発表された月次経済指標が CQM 予測に影響を与えないことから前週の CQM が 2013Q4 (10-12 月) GDP 速報値の最終予測となる。
- ▶前週の CQM は GDP 速報値を支出サイドから 3.2%、所得サイドから 2.1%と予測している。
- ▶速報値 GDP は通常支出サイドをベースとすることから、CQM の支出サイドからの予測値に近くなる傾向がある。
- ▶2013Q4GDP 速報値が 3%を超える可能性は高いが、3%を超える持続的な経済成長に繋がるかは疑問が残る。それは、実質アグリゲート指標の上昇トレンドが1月3日以降下降トレンドに転換している様子が見られる(図表)。

CQM 予測の動態：実質アグリゲート指標の成長率
2013年Q4(10-12月期)(%, 前期比年率換算)



<Yellen 新連銀議長にとって、思わぬ門出となる 1月28-29日のFOMCミーティング>

今週 (1/20-1/24) 発表された月次経済指標が CQM 予測に影響を与えないことから前週の CQM が 2013Q4 (10-12 月) GDP 速報値の最終予測となる。前週の CQM は 2013Q4 の実質 GDP 伸び率を支出サイドでは 3.22%所得サイドでは 2.08%とそれぞれ予測している。両サイドからの平均実質 GDP 伸び率は 2.65%となっている。

中国経済や新興国経済の失速懸念から 1月24日(金)に NY 株価が大幅に下落した。ダウ株価指数、NASDAQ 株価指数、SP500 株価指数はそれぞれ 1.96%、2.15%、2.09%急落した。更に、トルコリラ、ロシアルーブル、南アフリカランド、アルゼンチンペソ、インドルピー、ブラジルレリアなどの新興国通貨が軒並み下落した。そのため、市場では 1月末の FOMC において、連銀が 2 回目の資産購入の縮小決定を見送るのではという期待もでてきた。

この FOMC は Bernanke 連銀議長にとって最後のミーティングになる。Bernanke は先週にも、これまでと同様に「もしも、これまでの超金融緩和と政策からリスクがあるとすれば、それは金融の安定化に悪影響を与えることだ」と言っている。しかし、「そのリスクは現時点では見当たらず、これまでの金融政策を変更することはない」と付け加えている。この言葉通りならば、1月末の FOMC において 2 回目の 100 億ドルの資産購入の縮小が決定されるだろう。しかし、24日に生じた NY 株価の急落、新興国通貨の急落を簡単に無視することはできない。この FOMC ミーティングにおける資産購入縮小の延期の理由の一つとして、12月の雇用増が 74,000 と非常に小さかったことも利用できる。

一方、1月30日に発表される 2013Q4 の経済成長率が 3%をこえる超える可能性が高いことから、経済のファンダメンタルズが良くなっているとして、2 回目の資産購入の縮小決定を行うことも当然考えられる。特に、ダラス連銀の Fisher 総裁はこの株価急落前に「例え株価が大きく下落しても、計画通りの資産縮小を行うべき」と言っている。もちろん、同じタカ派のフィラデルフィア連銀の Plosser 総裁も Fisher 総裁と同じ考えだろう。一方、金融緩和を急いで解除すれば、労働市場の改善を損なうと主張しているボストン連銀の Rosengren 総裁、あるいは更なる一層の金融緩和を主張しているミネアポリス連銀の Kocherlakota 総裁は資産購入削減の延期を主張するだろう。鍵を握るのは、超ハト派でありながら資産購入の縮小削減をこれまで主張しているシカゴ連銀の Evans 総裁の動向である。そして、おそらく最終的な結論は新議長になる Yellen によって下されるだろう。それ故、1月の FOMC ミーティングは Yellen 新連銀議長にとって彼女の最初の決断力が求められる思わぬ門出になることだろう。

・本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
 ・当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
 ・お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6485-7690